

【韓国労働ニュース】

2017年10月前半号（1日～15日）

【韓国は秋夕（チュソク＝旧盆）の大型連休】

- 1日 バラが枯れる前に
*全国学校非正規職労働組合の組合員が秋夕連休が始まった1日、地域の組合員が送ってくれたバラを頭に飾って5日目の断食座り込みを行った。「地域のある組合員が、バラが枯れる前に問題が解決されることを願って送ってくれた」と説明した。
- 2日 今日、休暇を取っての休みですか？ ただ休むのですか？
*民主労総など労働・市民団体が、非正規、中小零細事業場の労働者が休める権利を要求し、官公庁が休業する公休日と有給休日として保障する立法を要求した。
『断食6日目』学校非正規職労働者たち「大統領が直接出てこなければ」
昨年公共機関の賃金不払いが46億ウォン
*労働部の資料で、昨年全国の公共機関のうち83ヶ所が、労働者3732人の賃金46億5194万ウォンを不払いした。前年の4倍以上になる。集計は地方自治体の公務員でない無期契約職や期間制で働く労働者を対象にした。これら機関は不払いの事実が明らかになった後も一部しか支給せず、一部機関は全額不払いしても起訴さえされていない。
- 3日 チャ・ボムグン前監督、日本軍『慰安婦』被害者に100万ウォンの支援
*前サッカー韓国代表監督が名節を前に後援支援金を渡した。
- 5日 秋夕連休中も断食座り込み中の学校非正規職、4人が病院に後送
*9日目になる学校非正規職労組の断食座り込みが続いている。
- 6日 KBSとMBCスト1ヶ月、そしてとりわけ長い秋夕連休
*KBSとMBC労組のストが1ヶ月を越えた。例年は各種芸能プログラムと名節を狙ったプログラムのために休み間もないが、今年は静かだ。
- 8日 学校非正規職12日目の断食座り込み、政治家たちが次々訪問
*ソウル市長、教育長、正義党代表などが訪問し、事態解決のために努力すると話した。
- 9日 食を断って家族と会えずに過ごしたゴールデンウィーク
*「10日というゴールデンウィークが今度いつありますか。朴槿恵政権だったら余り口惜しくなかったでしょうが、『文在寅政府でもこうか』と思うと落胆も大きいですよ」。断食座り込み13日目の学校非正規職労働者。連休最後の日の座り込み場は、組合員と家族、お客さんで混み合い、名節らしい雰囲気が出ていた。
- 10日 国連・社会権委員会、8年振りに『労組する権利』など大量勧告
*国連・経済・社会・文化的権利規約委員会(社会権委員会)が、労組する権利保障と包括的差別禁止法の制定、企業の人権侵害に対する対応などを韓国政府に勧告した。文在寅大統領の選挙公約と政策方向が一致する部分が多く、受けられるかが注目される。特にILO87号(結社の自由および団結権保護協約)と98号(団結権および団体交渉権に関する協約)の批准を推奨した。社会権委員会は主な勧告の履行の有無を18ヶ月の間に報告するように要求した。
法的義務なのに・・・企業の4割で労使協議会を運営せず

* 30人以上の事業場に設置が義務化された労使協議会を、企業の42.8%が運営していない。勤参法は3ヶ月に1回定期的に会議を開かない場合、200万ウォン以下の罰金を賦課する。運営しない理由として77.7%が「必要性を感じられない」と答えた。

韓国労総- 連合『長時間労働解決案』摸索

* 韓国労総は「連合と韓国労総が来月7日、ソウルで高位級会合を持って、組織拡大と長時間労働・非正規職問題といった共同懸案への対応策を摸索する」とした。良質の雇用機会を拡大することに問題認識を共有し、雇用の質の改善のための対策作りを始める。

金属労組、産別労組の法制化と工団労働者の組織化に主力

* 労組中央選挙管理委員会が役員選挙の当選者を発表した。キム・ホキユ新任委員長は「労組活動に跳躍と変曲点を準備する」とした。

ハンズシックス『非正規職のいない工場』を作った

* 全員正規職に転換され、工場から非正規職が消えた。自動車部品製造業者ハンズシックスが非正規職全員を正規職に転換し、不法派遣の要素をなくした。

環境部の石綿被害補償額、労働部の18%に止まる

* 労働部が労災を認められた中皮腫患者には補償額として1人平均1億9400万ウォン、肺癌患者は1億7600万ウォン、石綿肺患者は7300万ウォンを給付した。環境部の『石綿疾病別の救済給付額平均』では、中皮腫が3893万ウォン、肺癌は3154万ウォンだった。この差は二元化された補償システムのためだ。労災は手続きが難しく、日雇い労働者は証明が容易ではない。一方環境部は石綿被害を包括的に認定している。そのため労災を認められた石綿疾患患者は162人(6月末現在)に過ぎず、一方環境部が認めた石綿疾患は1974人(9月末現在)だ。

『慢性過労』で倒れても、3人に1人は労災認定されず

* 政府が2013年に作った『慢性過労』基準である『発病前3ヶ月間に週平均60時間』働き、脳心血管系疾患になって労災を申請した労働者の承認率は、2015年の67.1%(356人中245人承認)から66.6%(299人中199人承認)に下がった。

看護・看病統合サービスで8千人の新規雇用効果

* 施行3年目の看護・看病統合サービス施行の後、現在353ヶ所で統合サービスを提供し、看護師3879人、看護補助者2825人、看病支援要員1354人が新規雇用された。大型病院ほど契約職の雇用比率が高く、改善が必要とされる。

コレイルがスト代替要員に特典、正規職採用に高位幹部の子女を含む

* コレイルの国政監査資料で、コレイルが『スト代替要員分野』を新設して実施した上半期の新規職員採用で、297人中54人(18%)がスト代替要員の出身だった。コレイルの1級幹部の子女も含まれた。

学校非正規職の座込み場を訪ねた教育部長官と教育長

公共機関で「地方大は無能」・・・中労委も「低成果者の解雇は正当」

* 地方大出身で公共機関に入社した10年目の労働者が上司の頻繁な悪口と集団イジメで解雇されたことに、中労委が低成果者として不当解雇に免罪符を付与した。

11日 造船海洋系の労働者、上半期だけで3万5千人が現場を離れた

* 造船海洋プラント協会の人員現況によると、昨年末の従事者16万5千人の21.3%に当たる3万5千人が現場を離れた。人員リストラの速度が速くなった。

『低成果者の解雇』朴槿恵政府執権の2014年から急増？

- * 『2013～2017年失業給付受給者理由別現況』によれば、失業給付の受給者が2014年から増えた。2014年は、政府が一般解雇の導入を進めた年で、使用者が低成果者解雇を濫発したと分析される。

国防部「間接雇用した民間労働者2688人を正規職転換」

- * 朴槿恵政権末期に間接雇用で転換され、給与が40万～50万ウォン削減された軍部隊の施設管理労働者は、正規職転換と同時に給与も原状回復される。軍人共済会の子会社が委託労働者1500人の雇用を偽装する動きにもブレーキがかかる。

全教組・公務員労組、11月総力闘争宣言「法外労組撤回、設立申告認定」

- * 解雇者が組合員にいるという理由で労組する権利を保証されていない全教組と全国公務員労働組合が、文在寅政府に法外労組通知の撤回と設立申告の認定を求めた。労組は「政府の態度が変わらなければ、11月に総力闘争を展開する」と明らかにした。

学校非正規職労組「断食は中断する…交渉再開と全面ストを並行」

- * 教育部・教育庁は「集団交渉の異常な進行と断食事態に重い責任を感じて誠実に交渉する」とした。半月間の断食座り込みを続けた学校非正規職労組幹部が断食を中断し、教育部・教育庁との交渉を再開するが、全面ストは予定通りに準備する。

『正規職転換合意の履行拒否』起口電子の前会長、懲役1年で法廷拘束

- * 法院が、社会的合意によって不法派遣の労働者を直接雇用するとしたのに、業務を与えず故意に賃金を支払わなかった起口電子の前会長に、懲役1年を宣告して法廷拘束した。不払い額は労働者10人に2億7600万ウォンだが、法院は前会長の罪質が悪いとして賃金不払い事件では異例の実刑を宣告した。

貨物労働者『トレーラーに焼香台を載せて』国会前で座り込みに

- * 貨物車の運転技士で特殊雇用職のチョンさんが、8月21日ヒュースチール唐津工場でパイプを車両に載せる作業中に墜落し、翌日亡くなった。公共輸送労組貨物連帯本部はヒュースチール本社と合意できるまで座り込みを継続する。

労災隠しは懲役刑に処される犯罪行為

- * 民主労総慶南地域本部と慶南健康権対策委員会は「労働部は法改正を周知して、制度の不備点を補完せよ」と要求した。改正案は19日から施行される。事業主が労災隠しを摘発されれば1年以下の懲役または1千万ウォン以下の罰金刑に処される。

乙支大病院の労働者ストに

- * 労組は「賃金が他の私立病院の60%の水準」と主張し、病院側は「虚偽事実を流布している。不法ストには断固対処」としている。

挺対協「朴槿恵政府の挺対協潰しの実態が明らかに…真相糾明を」

- * 挺身隊対策協は、朴槿恵政府が2015年の韓日合意以後に世論が悪化すると、政府批判勢力消去作戦として挺対協を反政府勢力と規定し、活動家の家族の私生活までを文書で配布するなど、世論工作を行ったことが明らかになったとして、徹底した真相調査と責任者の処罰を政府に要求した。

警察が「5.18当時『市民暴力行為』は全斗煥新軍部の歪曲」と公式に確認

12日 憲法改正はロウソク革命の延長…主権者中心に改憲すべし

- * 全国の市民社会団体が、国会の改憲議論に国民の意見を積極的に反映するための連帯組

織を結成した。女性・障害者・農民・労働など、分野別の119の市民団体が構成された『国民主導憲法改正全国ネットワーク』が発足式を行い、「主権者中心の大韓民国のための新しい憲法を主権者の手で作ろう」と主張した。

文在寅大統領「革新成長は経済成長の核心戦略」

* 四次産業革命委員会がスタートした。大統領は「人間中心経済は、雇用と所得主も成長・革新成長・公正経済を3大軸とする」とし、新技術とアイデアを持っている若者たちが自由に創業し、公正な競争に成長する『革新親和的な創業国家』になるべきと強調した。創業と再起を後押しする金融を強化し、不公正取り引きを改善する構想。

継ぎ接ぎになった『正規職転換ガイドライン』から労働者は追放

* 正義党議員と全国民主一般連盟が開催した『公共部門職場の公共非正規労働者現場証言大会』で、地方自治体と公企業の無責任な姿が証言された。常時・持続業務にも拘わらず転換対象に含まれなかったり、転換対象なのに排除されるケースも多い。

『街中の凶器』になったタワークレーン、5台に1台は『老朽装備』

* 今年、既に4回の事故が発生し、13人が死亡した。事故の多数が年式の古い老朽装備による崩壊事故であった。国土交通部の資料によれば、運用されているタワークレーン5980台の内、1271台(21.3%)の年式が20年以上も旧式。

郵政事業本部は年平均37人が死亡する『死の職場』

* 郵政事業本部の資料を見ると2012年から今年9月までに郵政事業本部の労働者218人が亡くなった。郵政事業本部が分類した死亡原因では、病気死亡が144人で最も多く、続いて自殺(34人)だった。殉職とされたのは24人(11%)で、内訳は交通事故が14人で病気は8人だった。

パリバゲット、製パン技士に続いて物流センターでも『不法派遣』

* パリバゲットが加盟店などに原材料などを配送するSPC系列の物流業者にも、下請け業者を通して不法派遣で労働者を使ってきた事実が確認された。

13日 民主労総「労働積弊・労働基本権破壊清算の国政監査にならねば」

* 環境労働委が労働部を始まりに20日間の国政監査の日程に突入した。民主労総は「国会が労働積弊清算と闘争事業場問題の解決に取り組まなければならない」。「国政監査は国民が委任した国会の権限」で、「労働分野の国政監査は、労働基本権を弾圧され、職場から追い出されて闘う労働者が、現場で体験する生き活きた現実を基に進めなければならない」と主張した。

不当労働行為・殺人的長時間労働の論議に『ガチガチ』の企業ら

* 国会環境労働委員会が行った雇用労働部国政監査に出席した企業関係者らが、不当労働行為・長時間労働に関して、労組破壊の疑惑を一蹴したり夜勤の必要性を力説して、議員から叱責を受けた。

『正規職転換』審議委が決めても企財部が返品

* 文在寅政府の公共部門非正規職ゼロ化政策が現場で壁にぶつかっている。国政監査で公共部門非正規職政策の弱点を指摘する議員の声が続いた。

産業資源委の国政監査で俎上に上がった発電5社の不当労働行為

* 産業通商資源部の国政監査で、李明博・朴槿恵政府時期の不当労働行為に対し、公共機関改革のためには社長を外部から迎え入れる必要があるという主張が提起された。産業

資源部傘下の公共機関不当労働行為の半分が発電 5 社の事件だった。

療養労働者「国政監査で社会サービス公団の設立問題を扱え」

* 文在寅政府が 7 月の国政課題として社会サービス公団設立の推進を発表したが、具体的な方案は議論されていない。

労災隠蔽・労組破壊企業に雇用創出支援金 5 7 0 億ウォンが流れる

* 雇用労働部の資料で、柳成企業など 11 の問題企業に、2014 年から昨年まで合計 570 億ウォンの雇用創出支援金が支給された。労働秩序を守らない企業に支援金が流れないように制度を改善しなければならないと指摘された。

青年雇用義務違反で失われた公共機関の雇用は 4 0 0 0

放送制作スタッフの 8 割は「契約書を作成せず」

朴槿恵政府の時期『貧益貧 富益富』が深化

* パク・クネ政府の 4 年間で上・下位 10%の所帯の所得格差が、2012 年の 19 倍から昨年の 30 倍にまで広がった。統計庁の『最近 5 年間の所得 10 分位別平均所得現況』を分析した結果、明らかになった。

市民・社会团体「法院は李在鎔を厳重処罰せよ」

* 半導体労働者の健康と人権守り(パノリム)とサムスン労働人権守りは「一審判決は国民の希望を忘れた」と主張し、サムソン電子副会長の控訴審の初公判日に合わせて法院に厳重処罰を求めた。

大型建設会社、安全教育未履修 2 2 0 9 件を摘発

* 請負順位上位 50 位までの大型建設会社が、2014 年から今年 5 月までに安全教育未履修で摘発された件数は 2209 件、過怠金は 11 億 2520 万ウォンと集計された。

ソウル警察庁 4 機動団の前幹部、ペク・ナムギ事件に「口頭で放水を指示した」

* 行安委の警察庁国政監査で、当時の現場指揮官が出席して認めた。

朴槿恵の拘束期間延長

* ソウル中央地法が検察が請求した追加拘束令状を発行した。

14 日 非正規・低賃金労働者を援ける『公共連帯基金』、今月設立

* 韓国水資源公社・韓国国土情報公社・韓国資産管理公社・ソウル交通公社など全国 116 の公共機関の労使が、朴槿恵政府が成果年俸制導入のために支給したインセンティブ(最大 1600 億ウォン)で、非正規職の差別解消と青年雇用創出の公益財団を設立する。

『二期特調委』のために再び燃え上がったロウソク「セウォル号の真実を糾明」